# 中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」

2021年6月度調査レポート

~ 高まる中小企業のデジタル化意識

<2021年6月度調査テーマ>

#### 在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況

- 「在宅勤務を導入している」と回答した企業は14%と、前回調査(2020年5月度)と同水準となりました。
- 「現在デジタル化に取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答した企業は68%。生産性向上や効率化などに向け、約7割の企業でデジタル化への意向があることが明らかとなりました。



大同生命WEBサイトで調査レポート のバックナンバーをご覧いただけます。





https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

#### <調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

·調査期間 : 2021年6月1日 ~ 6月28日

・調査対象 : 全国の企業経営者 10,392 社 (うち約6割が当社ご契約企業)

・調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査

・調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況

#### <回答企業の属性>

	地域	全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸• 甲信越	東海	<b>関西</b> ( <b>※</b> 3)	中国	四国	九州•
全体	<b>z</b>	10,392 (100.0)	252	707	1,015	2,409	878	1,158	1,755	859	286	1,073
	製造業	1,928 ( 18.6)	25	92	220	351	233	293	404	140	51	119
	建設業	2,340 ( 22.5)	69	224	238	455	227	243	314	234	62	274
業	卸•小売業	2,256 ( 21.7)	57	145	205	476	181	247	428	190	65	262
種	サービス業	3,484 ( 33.5)	95	222	325	1,036	216	322	540	267	97	364
	その他	290 ( 2.8)	4	20	22	66	15	38	57	21	9	38
	無回答	94 ( 0.9)	2	4	5	25	6	15	12	7	2	16
41/	5人以下	4,809 ( 46.3)	101	309	528	1,281	357	485	777	365	130	476
従業	6~10人	1,972(19.0)	51	145	180	439	168	208	344	158	56	223
員	11~20人	1,486(14.3)	36	115	139	279	133	193	252	137	39	163
規模	21人以上	1,985 ( 19.1)	62	136	159	377	212	245	351	189	57	197
	無回答	140 ( 1.3)	2	2	9	33	8	27	31	10	4	14

※1:北関東 → 茨城·栃木·群馬·埼玉 ※2:南関東 → 千葉·東京·神奈川 ※3:関西 → 滋賀·京都·大阪·兵庫·奈良·和歌山

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	1,168 (11.2)
10~30年未満	2,479 (23.9)
30~50年未満	3,097 (29.8)
50~100年未満	3,039 (29.2)
100年以上	350 ( 3.4)
無回答	259 ( 2.5)

年齢	企業数	(占率)
40歳未満	507	( 4.9)
40歳代	2,053	(19.8)
50歳代	3,092	(29.8)
60歳代	2,622	(25.2)
70歳以上	1,910	(18.4)
無回答	208	( 2.0)

性別	企業数	(占率)
男性	9,480	(91. 2)
女性	814	( 7.8)
無回答	98	( 0.9)

#### <調査結果のご利用にあたって>

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(XXXX年XX月度調査)」と明記ください。

- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。 また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

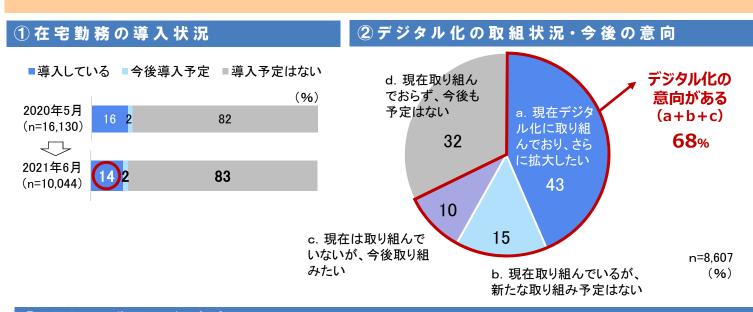
### 2021年6月度調査のポイント

#### 「在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況」

コロナ禍により「新しい働き方」への対応が注目されているとともに、生産性向上の観点などからも、 中小企業におけるデジタル化の重要性がさらに高まっています。

今回は「在宅勤務の実施状況」と「デジタル化の取組状況」について調査しました。

- 「在宅勤務を導入している」と回答した企業は14%と、前回調査(2020年5月度)と同水準となりました。
- 「現在デジタル化に取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答した企業は68%。 生産性向上や効率化などに向け、約7割の企業でデジタル化への意向があることが明らかとなりま した。
- 現在実施しているデジタル化は、「ペーパーレス化」(28%)や「Web会議システムの導入」(27%)が多くなりました。今後実施したい取組みでも「ペーパーレス化」(20%)が多く、次いで、「生産・在庫管理システム等の導入・刷新」(16%)となりました。



#### ③ デジタル 化 の 取 組 内 容



#### 経営者の声 デジタル化の効果 (自由回答)

- ・ 社内文書や受注書類のデータ化により、情報の共有・確認が容易になりミスが減少した。 (関西/卸・小売業)
- ・効率化により、従業員の「考える時間」が増えたことで、新しい企画やアイデアが出やすくなった。(南関東/サービス業)
- ・請求書等のペーパーレス化により、紙のコスト削減に加え、郵送代や手間が削減できた。(北関東/製造業)
- ・キャッシュレス決済を導入したところ、想定以上にお客さまのニーズがあったほか、店舗で取り扱う現金が減り、紛失・盗難リスクの低減や業務の効率化につながった。(北関東/サービス業)
- ・移動のコストや時間を削減できるため、コロナ収束後もWeb会議を活用したい。(関西/卸・小売業)

# I. 景況感

#### (1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況(景況感)」は、「良い」が10%(前月差+1pt)となり、業況 D I は▲27.3pt(前月差+1.1pt)と改善しました。
- 「将来の見通し」(将来DI)は3.2pt(前月差+6.3pt)と、改善しました。「売上高」「利益」は改善、「資金繰り」は横ばいとなりました。

#### 現在の業況

#### 将来の見通し

調査月	■悪い	■普通 ■良い	(%)	業況DI	前月差	調査月		悪くなる どちらともいえない 良くなる	(%)	将来DI	前月差
2021年4月 (n=10,491)	37	52	10	<b>▲</b> 27.1pt	+1.1pt	2021年4月 (n=10,419)	14	71	15	1.2pt	<b>▲</b> 3.3pt
5月 (n= 8,713)	37	53	9	▲28.4pt	<b>▲</b> 1.3pt	5月 (n= 8,645)	16	71	13	<b>▲</b> 3.1pt	<b>▲</b> 4.3pt
6月 (n= 9,860)	37	53	10	▲27.3pt	+1.1pt	6月 (n= 9,879)	13	70	16	3.2pt	+6.3pt

# 売上高 (%) ■悪化した ■変わらない ■改善した (h=10,340) 24 60 16 (n=8,631) 29 60 11 (n=9,833) 27 61 12

利金			
■悪化した	: ■変:	わらない ■i	(%) 改善した
4月 (n=10,368)	25	61	15
5月 (n= 8,619)			
(n= 8,619)	28	62	10
6月	26	62	11
(n= 9,809)	20	02	11

資金繰り							
		変わらない ■	(%) 改善した				
4月 (n=10,322)	12	78	9				
5月 (n= 8,573)	14	79	7				
6月 (n= 9,713)	14	79	7				

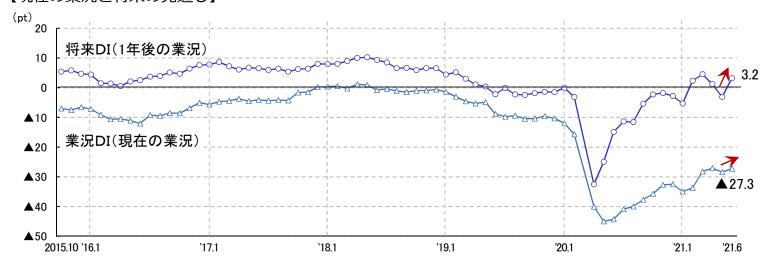
調査月	売上高DI	前月差		
2021年4月	▲ 7.6pt	+ 5.2pt		
5月	▲18.4pt	▲10.8pt		
6月	▲15.3pt	+ 3.1pt		

調査月	利益DI	前月差	
2021年4月	▲ 9.7pt	+ 3.8pt	
5月	▲18.1pt	▲ 8.4pt	
6月	▲15.3pt	+ 2.8pt	

調査月	資金繰りDI	前月差		
2021年4月	▲ 3.4pt	+ 1.9pt		
5月	▲ 7.1pt	▲ 3.7pt		
6月	▲ 6.9pt	+ 0.2pt		

DI ( Diffusion Index ) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)— 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

#### 【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

#### (2)業種別 業況DI

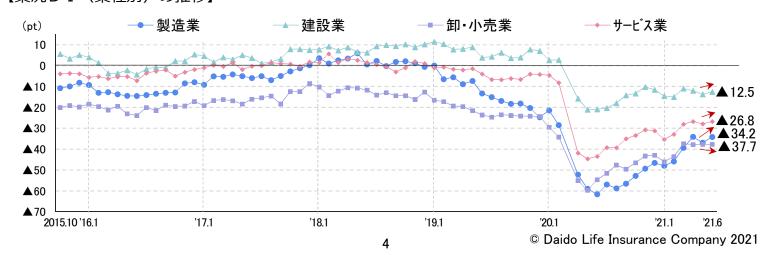
• 業種別の業況DIは、前月と比べ改善している業種が多くなりました。「宿泊・飲食サービス業」 は前月より改善したものの、依然として低い水準(▲72.5pt)となっています。

<業種別>	回答件数	※上段:2021年5月調3 下段: "6月調3	- HI - HI - HI	(%)	業況DI <sup>(pt)</sup>	前月差 (pt)
製造業	1,626	46	45	9	▲37.0	▲ 2.9
	1,843	44	46	10	▲34.2	+ 2.8
建設業	1,951	24	66	10	▲13.7	▲ 1.7
	2,224	24	65	11	<b>▲</b> 12.5	+ 1.2
卸•小売業	1,941	46	47	8	▲37.7	+ 0.1
	2,151	46	45	9	▲37.7	+ 0.0
卸売業	936	44	47	9	▲34.8	▲ 2.0
上 り し 木	1,015	43	47	10	▲32.7	+ 2.1
小売業	1,005	47	46	7	▲40.4	+ 1.5
7.20*	1,136	49	44	7	<b>▲</b> 42.2	▲ 1.8
サービス業	2,904	37	54	9	▲27.9	▲ 1.2
	3,316	36	55	9	▲26.8	+ 1.1
  情報通信業	171	35	55	11	▲24.0	<b>▲</b> 13.7
	193	33	58	9	▲23.3	+ 0.7
運輸業	302	47	46	7	<b>▲</b> 40.7	<b>▲</b> 1.7
<b>理</b>	341	45	46	9	▲36.1	+ 4.6
不動産・物品賃貸業	528	24	66	10	▲13.4	▲ 1.0
个期性"物品貝貝未	642	22	69	10	▲12.1	+ 1.3
宿泊・飲食サービス業	245		80	<mark>8 2</mark>	<b>▲</b> 77.1	▲ 6.3
伯泊・以及サービス来	273		76 22	3	▲72.5	+ 4.6
医病 拉扎米	217	29	59	11	▲18.4	▲ 5.4
医療・福祉業	239	27	62	11	▲16.3	+ 2.1
₩ <del>★</del> ₩ 33 + 15 ₩	54	28	67	6	▲22.2	<b>▲</b> 9.5
教育•学習支援業	53	25	70	6	▲18.9	+ 3.3
生活関連サービス業、	262	44	46	10	▲34.7	+ 3.2
娯楽業	334	49	44	8	<b>▲</b> 40.7	▲ 6.0
学術研究、専門•技術	292	26	65	9	<b>▲</b> 17.8	▲ 1.5
サービス業	322	22	65	13	▲9.3	+ 8.5
7.0.46.11 15.7.46	833	33	57	10	▲23.0	+ 2.5
その他サービス業	919	36	54	11	▲24.9	▲ 1.9

「悪い」全国平均(2021年6月調査) 37%

「良い」全国平均(2021年6月調査) 10%

#### 【業況DI(業種別)の推移】

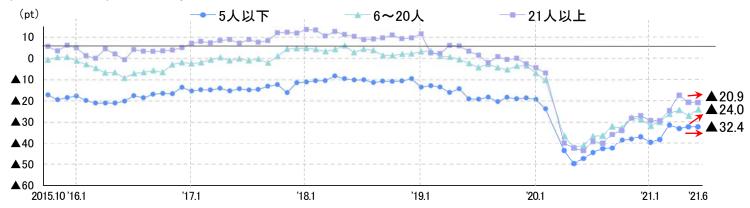


#### (3) 従業員規模別 業況DI

#### • 「従業員数6~20人」の企業で業況 D I が改善、それ以外の企業では横ばいとなりました。

従業員規模	回答件数	※上段:2021年5月調査 下段: " 6月調査	■悪い ■普通 ■良い	(%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	4,070	40	52	8	▲32.4	+0.7
37.W P	4,571	40	52	8	▲32.4	+0.0
6~20人	2,994	36	56	8	▲27.1	▲2.7
0.20%	3,307	35	54	11	<b>▲</b> 24.0	+3.1
21人以上	1,580	34	52	14	▲20.8	▲3.3
21八以上	1,899	33	54	12	▲20.9	▲0.1

#### 【業況DI(従業員規模別)の推移】

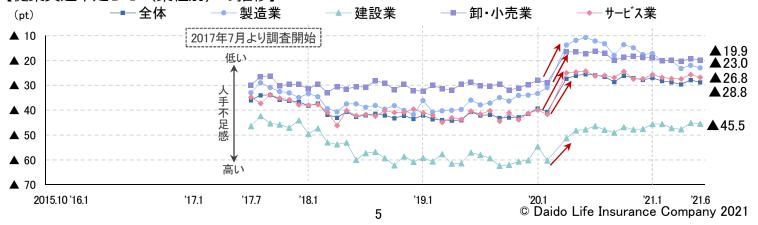


#### (4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲28.8pt (前月差▲0.9pt) となりました。
- すべての業種で2020年4月以前と比べて人手不足感は低い水準にあるものの、依然として不足感が継続しています。

	回答件数	※上段:2021年5 下段: " 6	■不足	■充足	■過多	(%)	従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	8,642	30		67		3	▲27.9	+1.8
土冲	9,801	31		66		3	▲28.8	▲0.9
製造業	1,614	26	70	)		4	▲21.9	+1.3
<b></b>	1,846	28	6	8		5	▲23.0	▲1.1
建設業	1,936	46		53		1	<b>▲</b> 45.1	+2.6
建议未	2,209	47		52		1	<b>▲</b> 45.5	▲0.4
卸•小売業	1,924	22	75			3	▲19.3	+1.0
即づりに未	2,135	23	75			3	▲19.9	▲0.6
サービス業	2,886	28	(	69		3	▲25.7	+1.8
, Lへ <del>本</del>	3,289	29	1	69		2	▲26.8	▲1.1

#### 【従業員過不足DI(業種別)の推移】



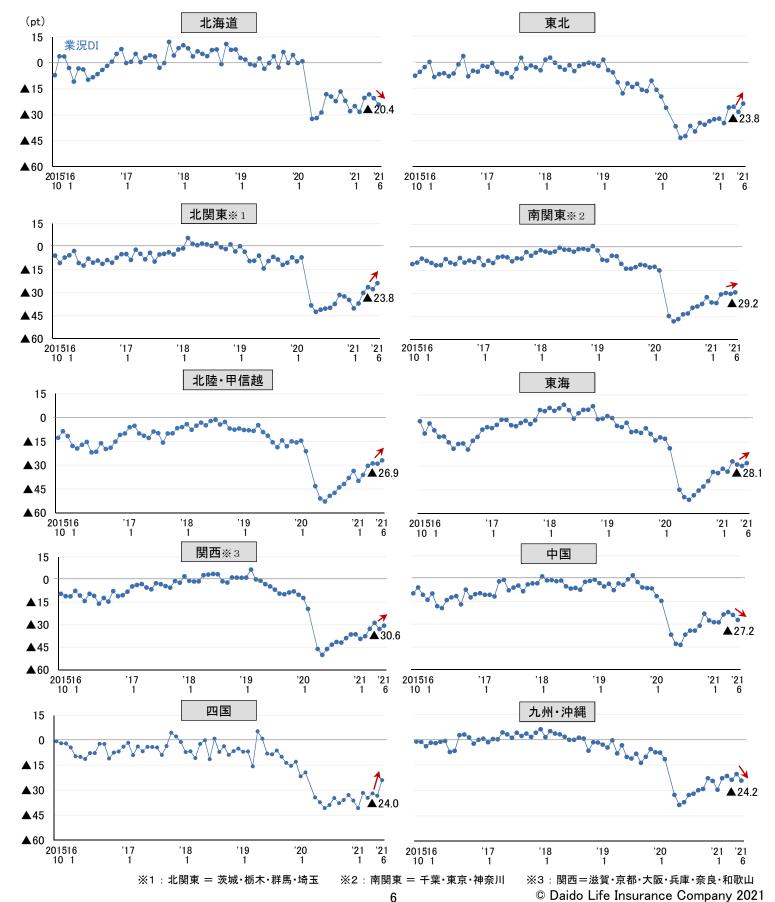
#### (5)地域別 業況DI

#### 「九州・沖縄」の業況DIが悪化、それ以外の7地域で改善しました。 「北海道」 「中国」

<全国平均の業況DI推移(過去6ヵ月)>

(単位:pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲35.0	▲33.7	▲28.2	▲27.1	▲28.4	▲27.3



# Ⅱ. 在宅勤務(テレワーク)とデジタル化の取組状況

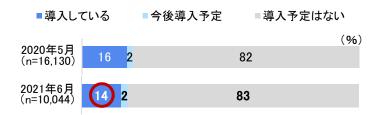
#### Q1 在宅勤務の導入状況(制度導入や環境整備)

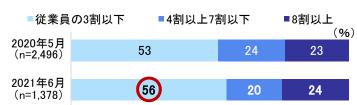
- 在宅勤務を「導入している」が14%と、前回調査(2020年5月度)と同水準となりました。 業種別では、「情報通信業」で「導入している」が69%と、前回調査と同様、他業種に比べ多く なりました。
- 実際に在宅勤務をしている割合は、「従業員の3割以下」が56%と最も多く、こちらも前回調査と同水準となりました。

#### ①在宅勤務の導入状況

#### ②実際に在宅勤務をしている割合

(①で「在宅勤務を導入している」を選択された方の回答)





#### <業種別>

VX 12337	回答 件数		020年5月調査 021年6月調査	(%)	回答件数		: 2020年5月記 : 2021年6月記	
	3,468	15 1	84		482	T KX	79	15 7
製造業	1,888	11 2	87		205		77	13 10
	3,982	10 2	89		379	6		21 10
建設業	2,262	9 3	89		191	71		14 15
	3,311	16 2	82		505	54		28 18
卸•小売業	2,172	13 3	85		261	57		20 23
	1,776	23 3	75		383	53		32 15
卸売業	1,022	18 4	78		179	60		21 19
1 NI	1,535	8 1	90		122	57		17 26
小売業	1,150	8 2	90		82	50	20	31
	4,689	23 2	75		1,024	37	28	35
サービス業	3,357	21 3	77		670	46	24	30
t +n >z  = 44	284	7	0 4	26	189	29	38	34
情報通信業	200	69	5	27	136	40	28	32
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	625	8 1	91		44	6	8	16 16
運輸業	346	11 2	88		37	6	8	22 11
<b>一</b> 二十 十 口 任 代 世	787	24 3	73		172	23 2	0	57
不動産・物品賃貸業	643	16 <b>2</b>	81		96	39	23	39
호스 하소프 - 리크+	337	51	94		14		86	0 14
宿泊・飲食サービス業	263	<mark>32</mark>	94		9	6	7	22 11
医床 短划器	423	7 1	92		26	(	69	12 19
医療•福祉業	241	12 4	85		28	,	71	14 14
教育·学習支援業	81	30	6 64		24	33	25	42
秋月   子百又抜耒	53	21 0	7		11	27	27	46
生活関連サービス業、	303	12 2	86		33	46	21	33
娯楽業	334	9 2	89		27	59		19 22
学術研究、専門•技術	474	40	3 57		180	33	34	33
サービス業	332	33 <b>2</b>	65		101	43	27	31

- Q1で「在宅勤務を導入している」「今後導入予定」と回答された企業の課題は、「社内で 紙の書類・伝票を取り扱う業務がある」や「社員同士のコミュニケーションがとりにくい」 が、それぞれ33%と最も多くなりました。
- 一方で、「在宅勤務の導入予定はない」と回答された企業では、「業務内容が在宅勤務に適さ ない」が67%と最も多く、次いで「取引先との対応に支障がある(不在により迷惑をかけたく ないなど) | が25%となりました。

#### <在宅勤務の導入状況別>

※複数回答 (%)

■ 導入しているまたは今後導入予定(n=1.578)

■導入予定はない(n=7.922)





書類・伝票

を取り扱う



社員同士の

コミュニ

ケーション





従業員の



仕事を 進める上で

19 7

パソコン等の 設備や通信 環境の整備 のための コスト負担

14 7

就業規則の 整備や 労働条件の 変更等が

5 2

自社内で 十分に 感染対策を しており 必要性を

3 5

自社が 所在する 地域内で 感染者が 少なく

感じない

2 3

業務内容が 在字勤務に 適さない

業務がある がとりにくい

対応に支障 がある (不在により 迷惑をかけ たくないなど)

取引先との

労働実態の 把握が困難 (進捗管理・ 労働時間の 管理等)

等セキュリティ が不安

の指導や 育成が 難しい

負担 が困難

感じない 必要性を

21

#### 経営者の声 (自由回答)

#### 在宅勤務を実施するにあたり工夫していること

- ・業務日報の徹底によって、従業員自身による業務管理意識を高めている。(東海/サービス業)
- ・「時間単位でのテレワーク」を可能にすることで、柔軟に働ける環境を整えている。(南関東/建設業)
- ・出社者と在宅勤務者とで情報格差を生まないよう、ZoomやLINEなどを積極的に活用して意思疎通を図っている。 (北陸甲信越/製造業)
- ・従業員のメンタルヘルスに不調が発生しないよう常に気にかけている。(南関東/サービス業)
- ・コミュニケーションが希薄とならないよう、意識的にWeb会議の機会を増やしている。(北関東/建設業)

#### 在宅勤務を実施して感じたメリット

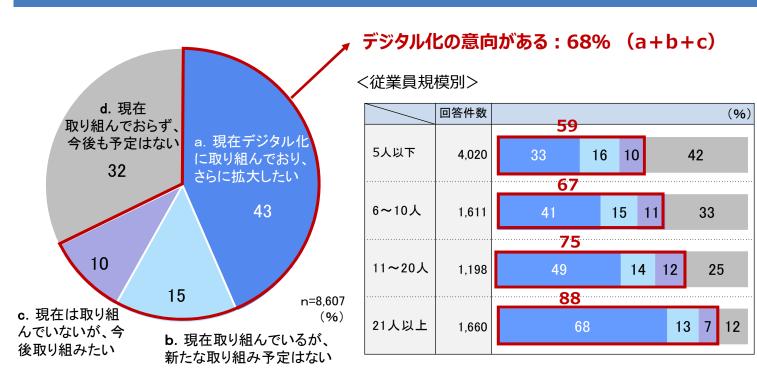
- ・本人に既往症がある場合や、高齢の家族と同居している場合など、コロナ感染リスクに不安を抱えている従業員に安心して 働いてもらうことができる。(中国/サービス業)
- ・従業員が濃厚接触者に該当し自宅待機となった際に、すぐ在宅勤務に移行し業務を継続できた。また、BCPとしても有効 であることがわかった。(東北/建設業)
- ・「会社でしか出来ない仕事」と思い込んでいたが、在宅勤務をトライアルしたところ、在宅でも十分に対応できることがわかった。 (南関東/サービス業)
- ・在宅勤務導入の検討自体が「業務の見直し」の機会となった。また、それにあわせて業務手順等のマニュアル化を進めたことで、 属人的となっていた業務の「透明化」につながった。(関西/サービス業)
- ・通勤時間の短縮により、仕事と子育て・介護などの両立が可能なことを対外的にアピールでき、人材採用面で有利となっている。 (東海/サービス業)

#### デジタル化の取組状況

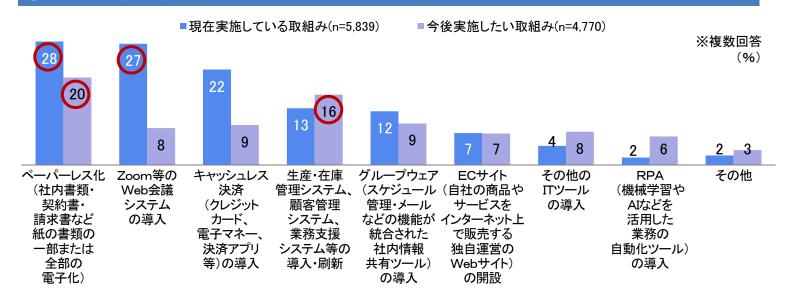
Q3

- デジタル化に「現在取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答した企業は68%となり、生産性向上や効率化などに向け、約7割の企業でデジタル化への意向があることが明らかとなりました。
- 従業員規模が大きいほどデジタル化意識が高いものの、「従業員数5人以下」の企業でも 「デジタル化の意向がある」が59%となりました。
- 現在実施しているデジタル化は、「ペーパーレス化」(28%)や「Web会議システムの導入」(27%)が多くなりました。今後実施したい取組みでも「ペーパーレス化」(20%)が多く、次いで、「生産・在庫管理システム、顧客管理システム、業務支援システム等の導入・刷新」(16%)となりました。

#### ①デジタル化の取組状況・今後の意向



#### ②デジタル化の取組内容



# 経営者の声 デジタル化の効果 (自由回答)

- ・ 社内文書や受注書類のデータ化により、情報の共有・確認が容易になりミスが減少した。 (関西/卸・小売業)
- ・効率化により、従業員の「考える時間」が増えたことで、新しい企画やアイデアが出やすくなった。(南関東/サービス業)
- ・請求書等のペーパーレス化により、紙のコスト削減に加え、郵送代や手間が削減できた。 (北関東/製造業)
- ・キャッシュレス決済を導入したところ、想定以上にお客さまのニーズがあったほか、店舗で取り扱う現金が減り、紛失・盗難リスクの低減や業務の効率化につながった。(北関東/サービス業)
- ・移動のコストや時間を削減できるため、コロナ収束後もWeb会議を活用したい。(関西/卸・小売業)
- ・ECサイトを立ち上げたことで、新しい顧客層を取り込め、全国に顧客が広がった。(九州・沖縄/製造業)

#### 04 デジタル化の課題

• Q3で「デジタル化の意向がある」と回答した企業における課題は、「コスト負荷が大きい」が 35%と最も多く、次いで「対応できる人材がいない」が32%、「情報漏えいなどセキュリティが 不安」が25%となりました。

#### <デジタル化の意向別>

※複数回答

■現在または今後デジタル化の意向がある(n=5,606) ■現在取り組んでおらず、今後も予定はない(n=2,570)

(%)



#### Q5 デジタル化の推進支援制度に関する認知

- デジタル化の推進支援について、「知っている制度がある」が69%となりました。
- 知っている制度は、「小規模事業者持続化補助金」と「IT導入補助金」がともに42%と最も多く、次いで「ものづくり補助金」が39%となりました。

#### ①デジタル化推進支援制度の認知度 ②知っている制度内容 n=6,053※複数回答 (%) 知っている 制度はない 知っている 31 制度がある 13 69 小規模事業者 IT導入 ものづくり 中小企業 その他の 持続化補助金 補助金 補助金 デジタル化 自治体独自の 応援隊 補助金・制度 n=8,757 など (%)

O中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」 <a href="https://mirasapo-plus.go.jp/">https://mirasapo-plus.go.jp/</a> 中小企業・小規模事業者向けの補助金・給付金等の申請や事業のサポートを目的とした、経済産業省をはじめとする各省庁によるWEBサイト。

参考情報

○第 I 期 中小企業デジタル化応援隊事業 <a href="https://digitalization-support.jp/">https://digitalization-support.jp/</a>
全国の中小企業・小規模事業者のさまざまな経営課題を解決する一助として、デジタル化・IT活用の専門的なサポートを充実させるため、専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援。

#### 【DIの推移】

#### <全体>

(単位:pt)

#### <業種別DI(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

			(単位:pt <i>)</i>
	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2018年 1月	0.4	7.9	▲38.2
2月	0.5	8.0	▲37.3
3月	▲ 0.3	9.0	<b>▲</b> 41.8
4月	1.1	10.0	▲43.0
5月	0.9	10.2	<b>▲</b> 40.6
6月	▲ 0.8	9.3	<b>▲</b> 42.7
7月	▲ 0.4	8.5	<b>▲</b> 42.0
8月	▲ 1.1	6.6	<b>▲</b> 41.4
9月	<b>▲</b> 1.5	6.7	<b>▲</b> 42.1
10月	<b>▲</b> 1.0	5.9	<b>▲</b> 43.2
11月	▲ 0.9	6.5	<b>▲</b> 42.2
12月	▲ 0.6	6.6	<b>▲</b> 43.5
2019年 1月	▲ 1.4	4.4	<b>▲</b> 42.1
2月	<b>▲</b> 3.0	5.2	<b>▲</b> 43.6
3月	<b>▲</b> 4.6	3.0	<b>▲</b> 43.9
4月	▲ 5.4	1.1	<b>▲</b> 44.2
5月	<b>▲</b> 4.9	0.4	▲44.0
6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
7月	<b>▲</b> 9.8	▲ 0.1	<b>▲</b> 42.1
8月	<b>▲</b> 9.5	<b>▲</b> 2.3	<b>▲</b> 41.9
9月	▲10.5	<b>▲</b> 2.4	<b>▲</b> 43.1
10月	▲10.4	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 42.9
11月	<b>▲</b> 9.6	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 42.8
12月	▲10.4	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 41.4
2020年 1月	<b>▲</b> 12.0	▲ 0.1	▲39.3
2月	▲15.7	▲ 3.1	<b>▲</b> 40.7
3月	_	1	_
4月	<b>▲</b> 40.1	▲32.5	<b>▲</b> 27.3
5月	<b>▲</b> 45.0	<b>▲</b> 24.9	▲26.1
6月	<b>▲</b> 44.3	<b>▲</b> 14.9	<b>▲</b> 25.6
7月	<b>▲</b> 40.9	<b>▲</b> 11.4	▲26.0
8月	<b>▲</b> 40.0	<b>▲</b> 11.6	▲26.5
9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
10月	▲35.7	<b>▲</b> 2.3	▲26.2
11月	▲32.7	<b>▲</b> 1.8	▲27.1
12月	▲32.5	<b>▲</b> 2.8	▲27.8
2021年 1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
2月	▲33.7	2.3	▲28.3
3月	▲28.2	4.5	<b>▲</b> 28.8
4月	▲27.1	1.2	▲29.6
5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
6月	▲27.3	3.2	<b>▲</b> 28.8
※2020年3日(十)	Бели — I I д.		

	業種	製造業	建設業	卸·小売業	サービス業
	1月	<b>▲</b> 47.9	▲14.5	▲46.1	▲35.4
	2月	<b>▲</b> 45.9	▲15.1	<b>▲</b> 43.5	▲32.9
業況DI	3月	<b>▲</b> 39.4	<b>▲</b> 11.0	▲37.4	▲28.1
	4月	▲34.1	▲12.0	▲37.8	▲26.7
	5月	▲37.0	▲13.7	▲37.7	▲27.9
	6月	▲34.2	<b>▲</b> 12.5	▲37.7	<b>▲</b> 26.8
	1月	<b>▲</b> 17.2	<b>▲</b> 45.6	▲18.9	▲25.7
	2月	▲20.1	<b>▲</b> 45.6	▲20.1	<b>▲</b> 26.9
従業員	3月	▲20.0	<b>▲</b> 47.2	▲19.9	<b>▲</b> 27.3
過不足 D I	4月	▲23.3	<b>▲</b> 47.7	▲20.3	▲27.4
	5月	▲21.9	<b>▲</b> 45.1	▲19.3	▲25.7
	6月	▲23.0	<b>▲</b> 45.5	▲19.9	<b>▲</b> 26.8

#### <従業員規模別DI(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6~20人	21人以上
	1月	<b>▲</b> 39.6	▲31.8	▲29.5
	2月	<b>▲</b> 38.4	▲30.0	▲29.5
茶にして	3月	▲31.5	▲26.1	▲24.7
業況DI	4月	▲33.1	▲24.4	▲17.4
	5月	▲32.4	▲27.1	▲20.8
	6月	<b>▲</b> 32.4	<b>▲</b> 24.0	<b>▲</b> 20.9
	1月	▲21.4	▲30.6	▲34.3
	2月	▲22.9	▲31.5	▲35.0
従業員	3月	<b>▲</b> 23.4	▲33.3	<b>▲</b> 33.6
過不足 D I	4月	<b>▲</b> 22.8	<b>▲</b> 35.6	<b>▲</b> 35.9
<b>5</b> 1	5月	▲22.0	▲31.9	▲35.9
	6月	▲21.8	▲33.5	▲37.8

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
	2021年 1月	<b>▲</b> 24.9	▲32.5	<b>▲</b> 40.3	▲35.7	▲39.8
	2月	▲28.3	▲35.0	▲37.0	▲36.1	▲36.1
業に口	3月	▲20.3	▲26.0	▲30.1	▲30.5	▲30.3
業況DI	4月	▲18.2	▲25.7	▲26.4	▲29.5	▲28.9
	5月	▲20.4	▲28.6	▲27.7	▲30.1	▲29.0
	6月	▲24.2	▲23.8	▲23.8	▲29.2	▲26.9
	2021年 1月	▲35.7	▲34.3	▲19.9	▲24.5	▲23.1
	2月	▲34.5	▲31.0	▲26.5	<b>▲</b> 27.6	▲25.8
従業員	3月	▲34.4	▲31.9	▲28.0	▲24.2	▲30.9
過不足 D I	4月	▲38.0	<b>▲</b> 38.6	<b>▲</b> 26.2	<b>▲</b> 27.8	▲28.0
	5月	▲37.2	▲29.3	▲25.9	▲27.1	▲28.2
	6月	<b>▲</b> 36.8	▲35.7	▲25.2	▲25.0	▲30.2

		東海	関西	中国	四国	九州•沖縄
	2021年 1月	▲31.7	▲39.4	▲28.7	<b>▲</b> 40.8	▲29.6
	2月	▲33.5	▲37.6	▲28.8	▲31.6	▲22.8
業況DI	3月	<b>▲</b> 27.0	▲32.7	▲23.7	<b>▲</b> 34.6	▲21.4
未洗り	4月	▲29.0	▲28.7	▲22.1	▲31.9	▲23.7
	5月	<b>▲</b> 29.8	▲32.8	▲24.0	▲33.3	▲20.3
	6月	▲28.1	▲30.6	▲27.2	<b>▲</b> 24.0	▲24.2
	2021年 1月	<b>▲</b> 24.7	<b>▲</b> 24.8	▲33.1	<b>▲</b> 24.8	▲34.8
	2月	<b>▲</b> 26.5	▲24.9	▲35.1	<b>▲</b> 24.9	▲32.5
従業員 過去足	3月	▲28.1	<b>▲</b> 26.3	▲33.9	▲23.4	▲33.8
過不足 D I	4月	▲29.1	▲28.1	▲33.3	▲26.1	▲30.4
	5月	<b>▲</b> 26.2	▲24.2	▲33.9	▲27.1	▲30.8
	6月	<b>▲</b> 28.5	▲25.3	▲36.1	▲32.9	▲32.5

 $\mathsf{D}\ \mathsf{I}\ (\ \mathsf{Diffusion}\ \mathsf{Index}\ )$ 

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

# D/IDO 大同生命保険株式会社

本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

電話 03-3272-6777(代表) https://www.daido-life.co.jp/